

令和 3 年名古屋市外国人住民統計【概要版】

令和 3 年 12 月末の名古屋市内に住民登録をしている外国人住民数は 79,070 人で前年末に比べ、4,948 人（5.9%）減少。

1 外国人住民数（第 1 表、第 1 表の 2、第 1 表の 3）

- ・令和 3 年末現在における名古屋市の外国人住民数は 79,070 人で前年末に比べ、4,948 人（5.9%）減少しました。市内人口に占める外国人住民の割合は 3.40%でした（前年末に比べ 0.21 ポイント減少）。
- ・男女別では、女性が 41,481 人（構成比 52.5%）、男性が 37,589 人（同 47.5%）となり、それぞれ減少しました。
- ・年齢別では、20 代が 20,501 人（構成比 25.9%）と最も多く、次いで 30 代 16,898 人（同 21.4%）となっています。40 代までの各世代で前年末より減少しており、特に 20 代は前年末に比べ、3,552 人（同 14.8%）減少しました。

2 在留カード等上の国籍・地域別（第 1 表、第 1 図）

- ・在留カードおよび特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）上に表記された国籍・地域の数 は 140（無国籍を除く。）でした。
- ・国籍・地域別では、中国が 22,236 人と最も多く、以下韓国・朝鮮 15,301 人、ベトナム 10,022 人、フィリピン 9,377 人、ネパール 5,333 人と続いています。
- ・減少率が顕著な国籍・地域としては、ネパールが対前年末比 979 人減（▲15.5%）、米国が同 164 人減（▲12.5%）、ブラジルが同 448 人減（▲9.7%）となっています。

3 在留資格等別（第 2 表、第 2 表の 2、第 2 図）

- ・外国人住民の在留資格等別では、「永住者」が 25,577 人（対前年末比 754 人増（3.0%））と最も多く、次いで「特別永住者」が 11,825 人（対前年末比 319 人減（▲2.6%））、専門的・技術的分野の在留資格が 9,219 人（対前年末比 817 人減（▲8.1%））、「留学」が 7,246 人（対前年末比 3,413 人減（▲32.0%））と続いています。「技能実習」が 4,069 人（対前年末比 1,819 人減（▲30.9%））と大きく減少しています。
- ・「永住者」「定住者」「日本人の配偶者」「永住者の配偶者」は増加傾向にあり、外国人住民において定住化の傾向が見られます。その中で、外国人住民が地域にかかわることができる取り組みが求められています。
- ・「留学」を国籍・地域別でみると、中国が 2,147 人と最も多く、次いでベトナム 1,863 人、ネパール 1,863 人と続いています。上位 3 国が「留学」に占める割合は 80.7%でした。
- ・「留学」における国籍別推移は、ネパールが対前年末比 1,382 人減（▲42.9%）、ベトナムも対前年末比 862 人減（▲31.6%）と 30%を超える減少となりました。中国は比較的減少が抑えられ、395 人減（▲15.5%）でした。

4 居住区別（第3表、第3図）

- ・外国人住民が最も多いのは港区で 9,069 人となっており、以下中区 8,296 人、中川区 7,036 人、南区 6,119 人、千種区 5,844 人と続いています。
- ・すべての区で外国人住民数が減少しました。前年末からの減少数は、中区が 1,055 人（▲11.3%）と最も大きく、以下中村区 569 人（▲9.7%）、昭和区 498 人（▲11.5%）と続いています。
- ・中区は令和元年末まで最も外国人住民が多い区でしたが、2 年続けて大きく減少しています。

5-①【トピック】コロナ禍における外国人住民数

- ・コロナ禍において外国人住民数は減少しております。
※令和元年末 88,114 人→令和 3 年末 79,070 人
- ・区別の内訳では「中区(21.3%)」「昭和区(23.8%)」が 2 割を超える大きな減少となっています。
- ・また、在留資格別の推移に着目すると、すべての区において大きな割合を占めている「留学」の減少が大きくなっています。
※全市構成比(令和元年末 17.0%→令和 3 年末 9.2%)
- ・この他、平成 31 年にコロナにおける入国制限をうけ、「技能実習」において大きな減少が見られます。
※全市構成比(令和元年末 7.0%→令和 3 年末 5.2%)

【留学】・・・大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中学校及び小学校等の学生・生徒

【技能実習】・・・技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長 5 年間）に限り受け入れ、技能を移転する制度である。技能実習法上の認定を受けた技能実習計画に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動を行う。

5-②【トピック】在留資格「特定技能」について（第4表、第4表の2、3、4）

- ・2019 年 4 月 1 日に改正入管法が施行され、特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格「特定技能 1 号」と特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格「特定技能 2 号」が新設されました。
- ・本市における特定技能 1 号の人数は、令和元年末は 24 名、令和 2 年末は 208 名、令和 3 年末には 801 名となっています。
- ・令和 3 年末における上位 5 国籍はベトナム 503 人（構成比 62.8%）、フィリピン 69 人（同 8.6%）、ネパール 64 人（同 8.0%）、中国 58 人（同 7.2%）、インドネシア 40 人（同 5.0%）と続いています。
- ・男女別では、男性が 430 人（構成比 53.7%）、女性が 371 人（同 46.3%）となっています。
- ・年齢別では、20 代が 580 人（構成比 72.4%）と最も多く、次いで 30 代 205 人（同 25.6%）となっています。
- ・居住区別では、最も多いのは港区で 130 人となっており、以下中川区 89 人、南区 75 人、中村区 68 人、緑区 60 人と続いています。
- ・「特定技能 2 号」については、現在「建設業」と「造船・舶用工業」の 2 分野で受入れ可となっていますが、令和 3 年 12 月末時点では 0 人です。

※在留資格の詳細につきましては、出入国在留管理庁のウェブサイトをご確認ください。

http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri01_00127.html

名古屋市外国人住民統計の詳細は、名古屋市公式ウェブサイトで公開しています。

統計データを Excel 形式でダウンロードできます。

<http://www.city.nagoya.jp/kankobunkakoryu/page/0000080856.html>

【第1表】国籍・地域別外国人住民数の推移（上位10位）

国籍・地域	平成29 年末(人)	平成30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	前年差	対前年末 増減率
中国	22,791	23,386	24,349	23,469	22,236	▲ 1,233	▲ 5.3%
韓国・朝鮮	16,847	16,606	16,375	15,789	15,301	▲ 488	▲ 3.1%
ベトナム	7,282	9,018	10,705	10,650	10,022	▲ 628	▲ 5.9%
フィリピン	9,125	9,236	9,545	9,507	9,377	▲ 130	▲ 1.4%
ネパール	4,933	6,333	7,534	6,312	5,333	▲ 979	▲ 15.5%
ブラジル	4,080	4,344	4,812	4,638	4,190	▲ 448	▲ 9.7%
米国	1,731	1,636	1,535	1,314	1,150	▲ 164	▲ 12.5%
インドネシア	1,005	994	1,170	1,133	1,029	▲ 104	▲ 9.2%
台湾	1,092	1,185	1,226	1,097	1,000	▲ 97	▲ 8.8%
スリランカ	832	999	1,096	1,016	944	▲ 72	▲ 7.1%
その他	8,717	9,346	9,767	9,093	8,488	▲ 605	▲ 6.7%
計	78,435	83,083	88,114	84,018	79,070	▲ 4,948	▲ 5.9%

○国籍・地域：在留カード又は特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）の国籍・地域欄の表記（注1及び注2）である。
（注1）「韓国」、「朝鮮」：朝鮮半島出身者及びその子孫等で、韓国籍を始めいずれかの国籍があることが確認されていない者は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「朝鮮」の表記がなされており、「朝鮮」は国籍を表示するものとして用いているものではない。在留カード等の「国籍・地域」欄に「韓国」の表記がなされている者を「韓国」に、「朝鮮」の表記がなされている者を「朝鮮」に計上している。
（注2）「台湾」：台湾の権限ある機関が発行した旅券等を所持する者は、平成24年7月8日までは外国人登録証明書の「国籍等」欄に「中国」の表記がなされていたが、同年7月9日以降は、在留カード等の「国籍・地域」欄に「台湾」の表記がなされており、「台湾」の表記がなされた在留カード等の交付を受けた者を「台湾」に計上している。

【第1表の2】外国人住民の男女比（令和3年末）

	人数（人）	構成比
男性	37,589	47.5%
女性	41,481	52.5%
計	79,070	100.0%

【第1表の3】年齢別外国人住民数（令和3年末）

単位：人

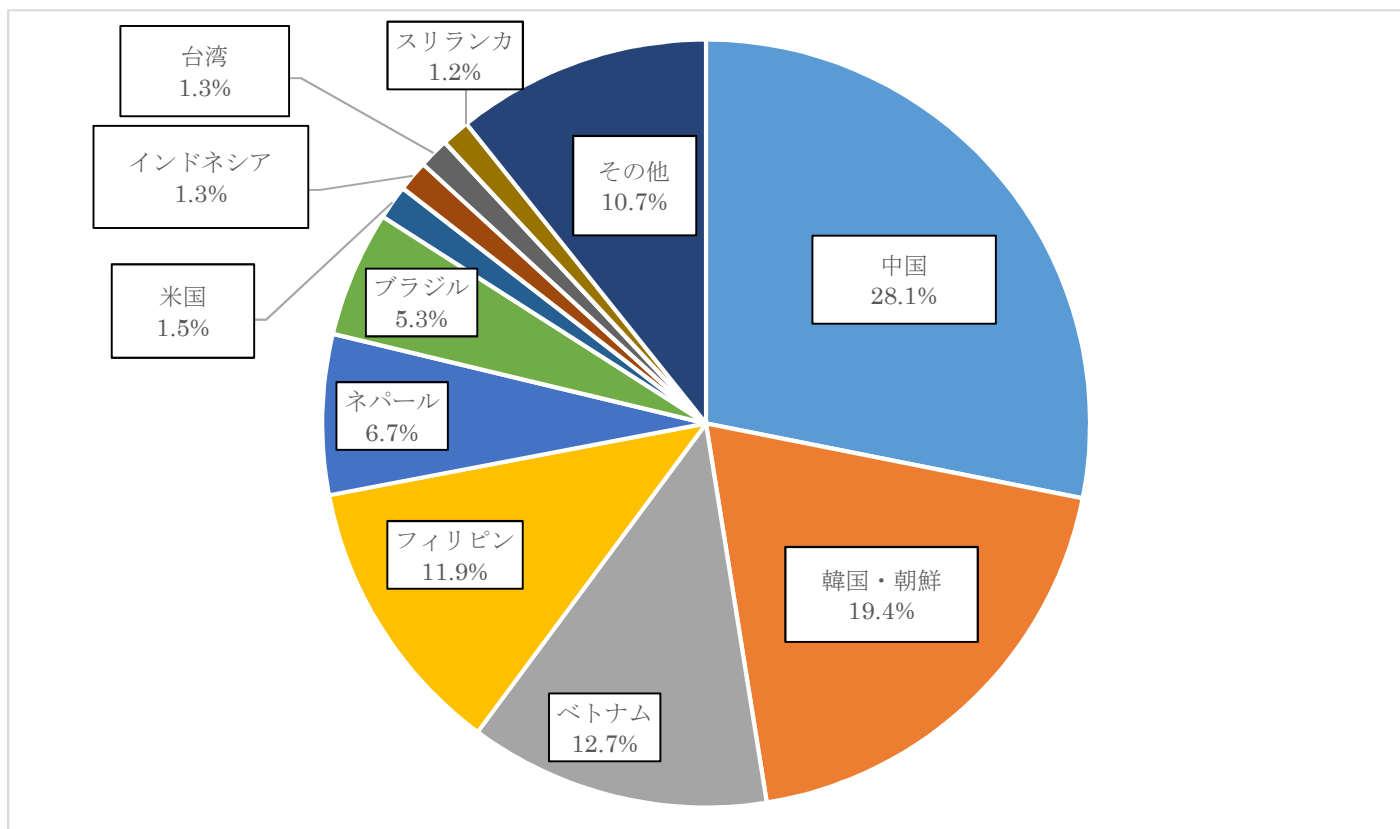
9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	計
5,890	4,356	20,501	16,898	12,053	9,715	5,066	2,911	1,680	79,070
7.4%	5.5%	25.9%	21.4%	15.2%	12.3%	6.4%	3.7%	2.1%	100%

（参考）年齢別外国人住民数（令和2年末）

単位：人

9歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	計
5,998	4,886	24,053	17,852	12,321	9,479	4,903	2,955	1,571	84,018
7.1%	5.8%	28.6%	21.2%	14.7%	11.3%	5.8%	3.5%	1.9%	100%

【第 1 図】 国籍・地域別外国人住民構成比（令和 3 年末）



※構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100%とはならない。

【第2表】在留資格等別外国人住民数の推移（上位10位および特定技能）

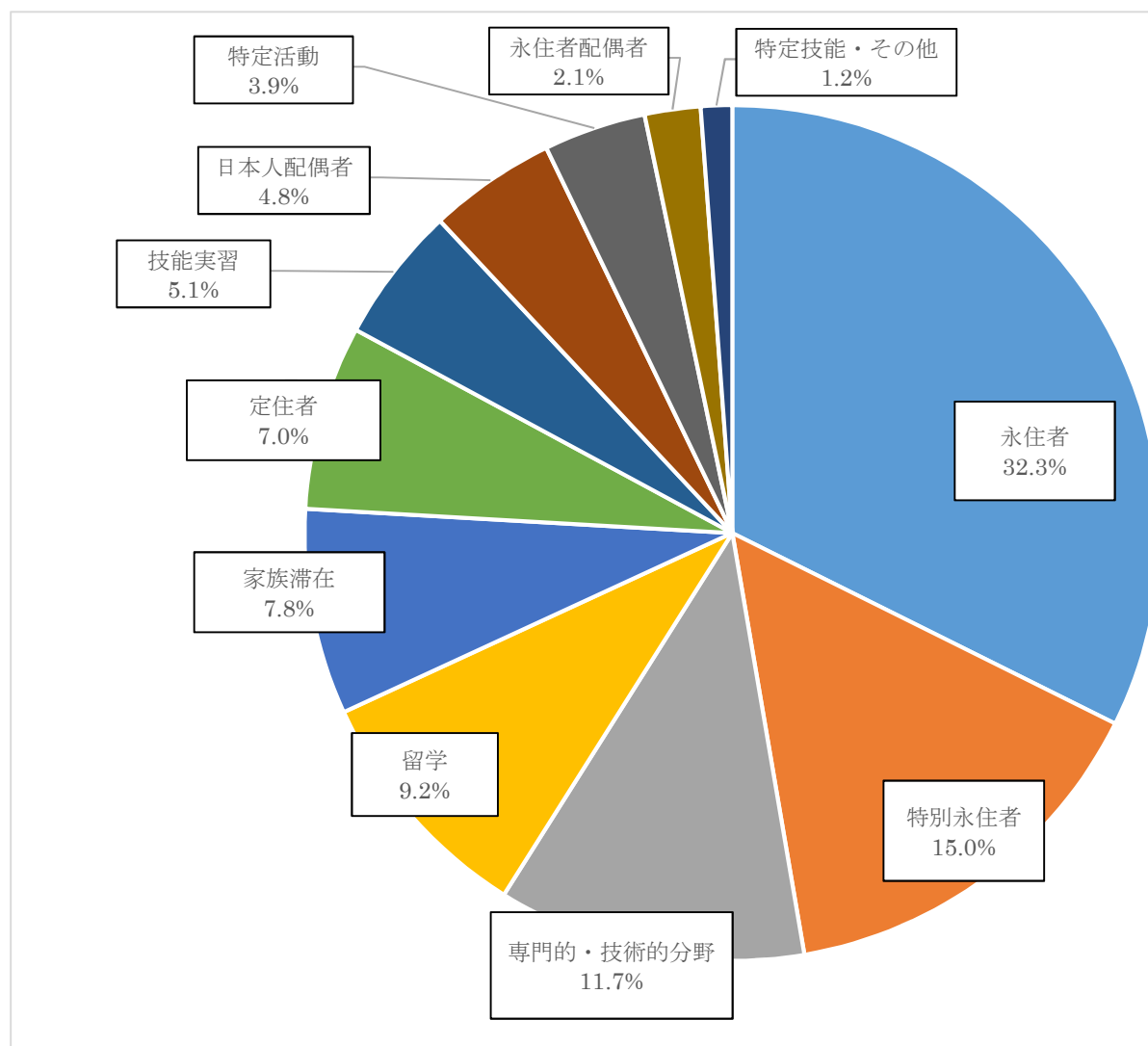
在留資格等	平成29 年末(人)	平成30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
永住者	23,286	23,786	24,168	24,823	25,577	754	3.0%
特別永住者	13,186	12,794	12,458	12,144	11,825	▲ 319	▲ 2.6%
専門的・技術的 分野	8,281	9,337	10,557	10,036	9,219	▲ 817	▲ 8.1%
留学	11,980	14,024	15,008	10,659	7,246	▲ 3,413	▲ 32.0%
家族滞在	6,052	6,601	7,313	6,658	6,154	▲ 504	▲ 7.6%
定住者	4,695	4,974	5,400	5,520	5,509	▲ 11	▲ 0.2%
技能実習	3,948	4,758	6,202	5,888	4,069	▲ 1,819	▲ 30.9%
日本人配偶者	3,956	4,021	4,221	4,105	3,811	▲ 294	▲ 7.2%
特定活動	1,640	1,166	963	2,220	3,053	833	37.5%
永住者配偶者	1,297	1,464	1,591	1,621	1,673	52	3.2%
特定技能	－	－	24	208	801	593	285.1%
その他	114	158	209	136	133	▲ 3	▲ 2.2%
計	78,435	83,083	88,114	84,018	79,070	▲ 4,948	▲ 5.9%

(注) 専門的・技術的分野の在留資格：教授、芸術、宗教、報道、高度専門職1号イ・ロ・ハ、高度専門職2号、経営・管理、投資・経営、法律・会計、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、技術、人文・国際、企業内転勤、興行、介護、技能

【第2表の2】「留学」における国籍別外国人住民数の推移（上位10位）

国籍・地域	平成29 年末(人)	平成30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和2 年末(人)	令和3 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
中国	3,034	3,055	3,110	2,542	2,147	▲ 395	▲ 15.5%
ベトナム	3,381	4,026	3,961	2,725	1,863	▲ 862	▲ 31.6%
ネパール	2,978	4,074	4,931	3,219	1,837	▲ 1,382	▲ 42.9%
スリランカ	351	462	515	388	231	▲ 157	▲ 40.5%
韓国	348	366	345	260	195	▲ 65	▲ 25.0%
インドネシア	265	319	319	242	160	▲ 82	▲ 33.9%
ウズベキスタン	63	128	128	138	105	▲ 33	▲ 23.9%
バングラデシュ	120	147	147	122	97	▲ 25	▲ 20.5%
ミャンマー	173	160	160	129	94	▲ 35	▲ 27.1%
タイ	108	121	121	89	82	▲ 7	▲ 7.9%
その他	1,159	1,166	1,271	805	435	▲ 370	▲ 46.0%
計	11,980	14,024	15,008	10,659	7,246	▲ 3,413	▲ 32.0%

【第2図】在留資格等別外国人住民構成比（令和3年末）



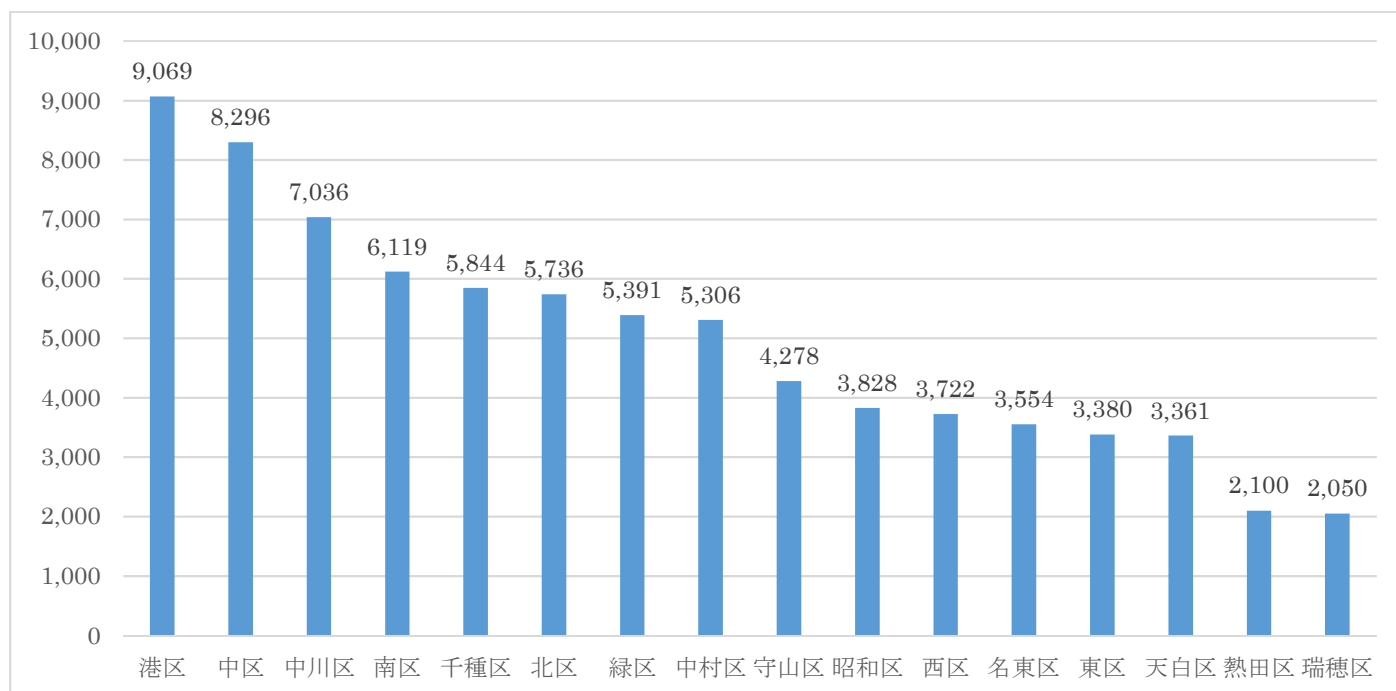
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

【第3表】居住区別外国人住民数（多い区順）

区	平成 29 年末(人)	平成 30 年末(人)	令和元 年末(人)	令和 2 年末(人)	令和 3 年末(人)	前年差 (人)	対前年末 増減率
港区	8,255	8,713	9,324	9,409	9,069	▲ 340	▲ 3.6%
中区	8,999	9,803	10,545	9,351	8,296	▲ 1,055	▲ 11.3%
中川区	6,209	6,616	7,210	7,147	7,036	▲ 111	▲ 1.6%
南区	5,469	5,899	6,376	6,551	6,119	▲ 432	▲ 6.6%
千種区	6,308	6,612	6,882	6,299	5,844	▲ 455	▲ 7.2%
北区	5,206	5,446	5,821	5,794	5,736	▲ 58	▲ 1.0%
緑区	4,888	5,156	5,469	5,514	5,391	▲ 123	▲ 2.2%
中村区	6,011	6,377	6,570	5,875	5,306	▲ 569	▲ 9.7%
守山区	4,146	4,208	4,333	4,320	4,278	▲ 42	▲ 1.0%
昭和区	4,476	4,778	5,022	4,326	3,828	▲ 498	▲ 11.5%
西区	3,857	4,201	4,453	4,055	3,722	▲ 333	▲ 8.2%
名東区	3,731	3,849	4,002	3,723	3,554	▲ 169	▲ 4.5%
東区	3,363	3,612	3,994	3,710	3,380	▲ 330	▲ 8.9%
天白区	3,372	3,499	3,571	3,497	3,361	▲ 136	▲ 3.9%
熱田区	2,186	2,293	2,411	2,286	2,100	▲ 186	▲ 8.1%
瑞穂区	1,959	2,021	2,131	2,161	2,050	▲ 111	▲ 5.1%
計	78,435	83,083	88,114	84,018	79,070	▲ 4,948	▲ 5.9%

【第3図】居住区別外国人住民数（令和3年末）

単位：人



【第 4 表】在留資格「特定技能 1 号」国籍別外国人住民数（上位 5 位）

国籍	令和元 年末(人)	令和 2 年末(人)	令和 3 年末(人)	前年差 (人)	令和 3 年末 構成比
ベトナム	14	129	503	374	62.8%
フィリピン	2	8	69	61	8.6%
ネパール	1	20	64	44	8.0%
中国	2	16	58	42	7.2%
インドネシア	0	11	40	29	5.0%
その他	5	24	67	43	8.4%
計	24	208	801	593	100.0%

【第 4 表の 2】在留資格「特定技能 1 号」の男女比(令和 3 年末)

	人数 (人)	構成比
男性	430	53.7%
女性	371	46.3%
計	801	100%

【第 4 表の 3】在留資格「特定技能 1 号」年齢別外国人住民数(令和 3 年末)

単位：人

9 歳以下	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 代	80 歳以上	計
0	0	580	205	15	1	0	0	0	801
-	-	72.4%	25.6%	1.9%	0.1%	-	-	-	100%

【第 4 表の 4】在留資格「特定技能 1 号」居住区別外国人住民数

	令和元 年末(人)	令和 2 年末(人)	令和 3 年末(人)	前年差 (人)	令和 3 年末 構成比
港区	6	49	130	81	16. 2%
中川区	4	14	89	75	11. 1%
南区	3	22	75	53	9. 4%
中村区	0	12	68	56	8. 5%
緑区	7	16	60	44	7. 5%
中区	2	17	59	42	7. 4%
西区	0	7	49	42	6. 1%
千種区	2	18	46	28	5. 7%
北区	0	10	42	32	5. 2%
守山区	0	10	40	30	5. 0%
天白区	0	3	33	30	4. 1%
東区	0	8	30	22	3. 7%
熱田区	0	4	24	20	3. 0%
名東区	0	3	24	21	3. 0%
昭和区	0	12	23	11	2. 9%
瑞穂区	0	3	9	6	1. 1%
計	24	208	801	593	100. 0%